

平成18年(行コ)第119号 住基ネット受信義務確認等請求控訴事件
控訴人 杉並区
被控訴人 国ほか1名

証 拠 説 明 書

平成18年12月21日

東京高等裁判所第10民事部ハロ1係 御中

被控訴人兩名指定代理人

被控訴人国指定代理人

被控訴人東京都指定代理人

略語等は準備書面の用例による。

号証	標目 (作成者)		作成 年月日	立証趣旨
乙 22	住民基本台帳法第1 1条に基づく閲覧制 度の根本的な見直し について(要望) (全国連合戸籍事務 協議会 会長石川雅 己)	写し	H17.3.30	住基ネットの導入以前から存 在する住民基本台帳の閲覧制度 のあり方について、厳しい個人 情報保護措置があり、かつその 利用目的が行政機関に限定され ていることが明確な住基ネット に比較して、閲覧制度の利用目 的が広すぎるのではないかとの 趣旨が、総務省自治行政局長あ てに指摘がされている事実
乙 23	住民基本台帳の閲覧 制度等のあり方に関 する検討会報告書 (住民基本台帳の閲 覧制度等のあり方 に関する検討会)	写し	H17.10.20	公証制度としての閲覧制度や 住民票の写しの交付制度の意義 を再確認した上で、閲覧制度に つき、法の目的に即して閲覧で きる主体と目的を限定するとと もに、審査手続等についても整 備するなど、個人情報保護に十 分留意した新たな制度として構 築すべきであるとの報告書を総 務大臣に提出した事実
乙 24 の1	「業務資料のネット ワーク上への流出に ついてのお詫び」と 題する書面 (斜里町)	写し		斜里町事案に関する平成18 年3月28日記者発表の内容
乙 24 の2	「業務資料の流出に 関する追加説明」と 題する書面 (斜里町)	写し		斜里町事案に関する平成18 年3月29日記者発表の内容
乙 25	東京地方裁判所平成 18年7月26日判 決正本 (同裁判所民事第5 0部)	写し	H18.7.26	東京地方裁判所平成18年7月 26日判決の内容
乙 26	住基ネットの個人情 報保護対策(個人情	写し	H15	住基ネットにおいては、各種の 個人情報保護対策が採られてい

報保護の取り組み) (総務省)		るが、特にファイアウォールやIDS等により嚴重な遮断と監視等がされていること
--------------------	--	--